

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

エス・バイ・エル株式会社

(1 5 1 1 4 9)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	エス・バイ・エル株式会社
【英訳名】	S×L Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松川 敏夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番1号
【電話番号】	06（6315）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 澤井 幹人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03（5323）0200（代表）
【事務連絡者氏名】	東京管理室長 堺谷 収一
【縦覧に供する場所】	エス・バイ・エル株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿1丁目25番1号） エス・バイ・エル株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅4丁目23番13号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	44,932	40,275	37,124	87,556	82,527
経常損益（百万円）	82	△1,225	△1,082	△850	△1,577
中間（当期）純損益（百万円）	△109	△26,656	△1,485	△1,858	△32,995
純資産額（百万円）	31,466	4,650	5,694	29,259	7,136
総資産額（百万円）	108,373	73,953	60,426	100,010	72,458
1株当たり純資産額（円）	387.79	46.04	33.65	360.59	42.38
1株当たり中間（当期）純損益金額（円）	△1.36	△316.77	△8.82	△23.01	△301.20
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.0	6.3	9.4	29.3	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,069	△1,874	274	△2,819	△1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,129	△429	1,631	7,171	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,495	1,534	△11,219	△7,845	9,819
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	6,779	6,948	6,328	7,717	15,642
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,762 (268)	1,620 (227)	1,546 (194)	1,722 (261)	1,516 (189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期中、第54期、第55期及び第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債を発行してありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第56期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	37,257	33,391	29,843	72,711	67,413
経常損益（百万円）	4	△1,216	△1,581	△566	△1,936
中間（当期）純損益（百万円）	△233	△26,029	△1,579	△1,975	△33,107
資本金（百万円）	29,917	31,171	35,957	29,917	35,957
発行済株式総数（株）	81,210,726	101,115,184	168,515,184	81,210,726	168,515,184
純資産額（百万円）	32,247	6,074	6,257	30,048	7,820
総資産額（百万円）	89,970	57,284	46,063	82,802	57,437
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	35.8	10.6	13.6	36.3	13.6
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,255 (108)	1,130 (80)	1,196 (139)	1,221 (109)	1,147 (129)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
住宅事業	1,457	(159)
不動産賃貸事業	4	(一)
その他の事業	22	(33)
全社（共通）	63	(2)
合計	1,546	(194)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向を除き、グループ外部から当社グループへの出向を含んでおります。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べて従業員数が全社（共通）で60名減少しておりますが、これは組織の簡素化のための当社の組織・機構改革によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,196 (139)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含んでおります。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の拡大と、雇用環境の改善による個人消費に増加傾向が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油に代表される原材料の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念等、今後の景気回復持続に不安材料を残す結果となりました。

住宅市場におきましては、依然低水準の住宅ローン金利、所得環境の緩やかな改善を背景に、大都市圏を中心に地価の下げ止まり傾向と相俟って、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。しかしながら、当社住宅事業に影響の大きい持家については、持ち直しの兆しが見られるものの、中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要に大きな回復が見られず、厳しい受注環境が続きました。

また、原油の高騰、中国経済の拡大等を背景に、建材・資材関係の価格高騰が依然として継続する環境となりました。このような厳しい事業環境の下、当社では「新中期計画-INNOVATION 55-」に基づき、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造・経営体制の確立を基本方針として、抜本的な経営構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、375億円を計画し、達成に向け努力いたしましたが371億2千4百万円（前年同期比7.8%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は4億2千4百万円（前年同期は4億8千7百万円の損失）、経常損失は10億8千2百万円（前年同期は12億2千5百万円の損失）となり、特別利益に投資有価証券売却益8千7百万円等1億4千3百万円計上したものの、特別損失に固定資産売却損1億6千4百万円等3億5千9百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税等を加えた結果、中間純損失は14億8千5百万円（前年同期は266億5千6百万円の損失）となりました。財務面におきましては、コミットメントライン契約の導入等により、有利子負債を前期末比107億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は315億2千1百万円（前期末比25.4%減）となりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

住宅事業

当社のコア事業である住宅事業部門の売上高は、連結売上高の95.7%を占めております。売上高は355億3千7百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業費用の削減に努めた結果、営業利益は9千2百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は7億2千4百万円（前年同期比10.4%減）となりましたが、営業利益は3億8千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

その他の事業

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少等により、売上高は8億6千3百万円（前年同期比30.5%減）となったものの、火災保険の代理店事業等好採算の事業が伸びたため、営業利益は9千1百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、コミットメントライン契約の締結により、長短借入金の返済を進めたことを主因に、前連結会計年度末に比べて93億1千3百万円（59.5%）減少し、当中間連結会計期間末には、63億2千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千4百万円（前年同期は△18億7千4百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億3千1百万円（前年同期は△4億2千9百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入13億9千5百万円及び投資有価証券の売却による収入4億1千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△112億1千9百万円（前年同期は15億3千4百万円）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	37,598	0.3	29,118	12.2

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前年同期比（%）
住宅事業（百万円）	35,537	△4.1
不動産賃貸事業（百万円）	724	△10.4
その他の事業（百万円）	863	△30.5
合計（百万円）	37,124	△7.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4. 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

S×L（エス・バイ・エル）は「明日の魅力ある住まいを創る」をスローガンに、木を科学し生涯を通してお客様に住まいの資産価値を評価して頂ける住まいを目指しております。当社グループ（当社及び当社の関係会社）の研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみで行っており、住宅事業において推進されております。

前年度10月に中長期的展望を見据えた経営戦略・商品戦略に基づく研究開発を目的に発足した開発本部は開発企画部、研究所、商品開発部の3部構成と致していましたが更なる営業力強化、意思決定のスピード化を狙いとする全社組織改革により、今年度9月1日に開発企画部を商品開発部と統合し、研究所と商品開発グループの2部構成とするとともに、開発本部を開発部とし、生産技術本部に統合致しました。

研究開発要員は当中間連結会計期間末日27名であります。また、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は145百万円で、主な研究開発活動及び成果は次の通りであります。

(1) 「安全」・「安心」に対する取り組み

安全・安心に関しては、特に防犯と耐火の2点に取り組んでまいりました。防犯については、防犯ガラスや防犯錠の設定といった住まいの防犯対策のみならず、ご入居者自身の日常的な防犯意識を重要視し、住まいの計画段階からご入居頂いてからも、常に防犯のアドバイスができるシステム作りに取り組んでおります。

一方耐火については、特に東京都区内の防火地域での木質系住宅を可能にする木質耐火住宅の認定を取得いたしました。密集した都市部でも体に優しい木で安心してお住まい頂ける新しい技術の開発です。

(2) 「環境」に対する取り組み

木材活用の地球温暖化防止効果をさらにアピールするとともに、温暖化防止に効果のある森林認証材へのシフトを狙いとする技術検討をいたしました。定期的を実施するつくば工場での工場見学会では、地球温暖化防止効果をアピールするコーナーを新設、技術検討においては森林認証材への切替のための強度検討を完了いたしました。

(3) 「資産価値」に対する取り組み

長年培ってきた接着パネル技術と耐久性向上の技術「壁体内換気システム」をコアと位置づけ、お客様の資産価値という視点から既存技術を再構築し、技術情報を社内外に発信するとともに、新たなビジネスモデルへの足がかりとなる耐震診断、リフォーム技術などの確立に取り組んでおります。

(4) 材料調達への取り組み

輸入木材を中心に構造部材などを調達しております関係上、米国の経済情勢、世界レベルのマーケットの動向、地球温暖化防止など様々な外的要因に影響を受けます。研究所では産地や樹種に左右されず、安定した強度を発揮できる構造パネルの開発に取り組んでおります。

(5) 業績拡大に向けての取り組み

創立55周年を迎えるにあたり前年度1月発売いたしました記念商品第1弾「ASTAIR（アステア）」に引き続き、インターネットでのテイスト選択を新たに可能にした新しいネット住宅「Sum@i21」を第2弾、新しい住まいの庭「パノラマバルコニー」を搭載した洋風テイストの「ニューオーセント 家族の休日」（発売開始は10月7日）を第3弾として商品化し発売いたしました。前年度とは異なり、第2弾、第3弾はまさにボリュームゾーンをターゲットに量の拡大を狙いとする新商品戦略です。

(6) コミュニケーションに対する取り組み

恒例となったつくば市にある「工場見学会」では、実大試験機による試験公開を行ったり、工場へ木材が届くまでの、森林の計画伐採、植林、製材、輸送といった「環境への取り組み」のブースも充実させ、研究開発活動を直接お客様に伝えるとともに、直接ご意見等を頂く活動もしており、よりいっそう消費者に近い目線での研究開発に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	247,000,000
計	247,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	168,515,184	168,515,184	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	168,515,184	168,515,184	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	168,515,184	—	35,957	—	7,842

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ユニファイド・パートナーズ 株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山トラス トタワー	67,400	40.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,501	2.67
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,250	1.93
株式会社K B T	兵庫県西宮市与古道町2-30	2,500	1.48
トステム株式会社	東京都江東区大島2丁目1-1	2,498	1.48
中島 昭午	東京都府中市	1,512	0.90
遠藤 四郎	東京都稲城市	1,257	0.75
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,076	0.64
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	0.59
シービーエヌワイ デイエ フエイ インターナシヨナ ル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバン ク, エヌ.エイ 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	767	0.45
計	—	85,762	50.89

(注) 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の証券投資信託及び年金信託設定分の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,938,000	167,938	—
単元未満株式	普通株式 462,184	—	—
発行済株式総数	168,515,184	—	—
総株主の議決権	—	167,938	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、157,000株(議決権の数157個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エス・バイ・エル株式会社	大阪市北区曾根崎二丁目1番1号	115,000	—	115,000	0.07
計	—	115,000	—	115,000	0.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	222	193	157	158	147	143
最低(円)	182	146	123	112	123	120

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものによっております。

3【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	—	専務取締役 (代表取締役)	専務執行役員	松川 敏夫	平成18年10月1日
取締役副社長 (代表取締役)	—	専務取締役 (代表取締役)	専務執行役員	池田 力	平成18年10月1日
取締役相談役	—	取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	渡瀬 淳一	平成18年10月1日
取締役	管理本部長	取締役	常務執行役員 管理本部長	澤井 幹人	平成18年9月1日
取締役	東京支店長	取締役	常務執行役員 西部本部長	高田 周一	平成18年10月1日
取締役	営業本部長 兼支店統括部長	取締役	—	佐野 幸男	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金	※1	8,509		6,338		17,047	
2. 受取手形・完成工 事未収入金等	※1、2	14,372		12,719		13,296	
3. たな卸資産	※1	14,443		15,305		14,847	
4. 繰延税金資産		56		42		51	
5. その他		2,066		1,918		1,755	
貸倒引当金		△180		△66		△61	
流動資産合計		39,268	53.1	36,257	60.0	46,937	64.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	25,442		11,357		11,407	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,693		835		2,188	
(3) 土地	※1	15,672		13,269		13,311	
(4) 建設仮勘定		110		151		133	
(5) その他		3,303		2,207		2,363	
減価償却累計額		△17,971		△7,214		△8,532	
2. 無形固定資産							
その他		954	954	739	739	767	767
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,256		603		1,372	
(2) 長期貸付金		811		702		751	
(3) 繰延税金資産		77		15		75	
(4) その他	※1	3,246		2,874		3,037	
貸倒引当金		△1,239	4,152	△1,373	2,822	△1,355	3,881
固定資産合計		34,358	46.5	24,168	40.0	25,521	35.2
III 繰延資産							
1. 開業費		325		—		—	
繰延資産合計		325	0.4	—	—	—	—
資産合計		73,953	100.0	60,426	100.0	72,458	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形・工事未 払金等		13,574		12,320		12,552		
2. 短期借入金	※1	22,440		18,760		29,157		
3. 一年内に返済予定 の長期借入金	※1	14,069		6,521		9,579		
4. 未払法人税等		68		154		139		
5. 未成工事受入金		—		3,426		2,437		
6. 賞与引当金		378		338		374		
7. 完成工事補償引当 金		230		236		224		
8. その他		5,051		1,934		2,211		
流動負債合計		55,813	75.5	43,692	72.3	56,678	78.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	8,477		6,239		3,513		
2. 退職給付引当金		819		1,000		1,025		
3. 役員退職給与引当 金		301		301		301		
4. 繰延税金負債		70		263		94		
5. 再評価に係る繰延 税金負債		334		1,106		1,112		
6. その他		3,477		2,128		2,578		
固定負債合計		13,480	18.2	11,039	18.3	8,625	11.9	
負債合計		69,293	93.7	54,732	90.6	65,304	90.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		9	0.0	—	—	17	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		3,057	4.1	—	—	7,842	10.8	
III 利益剰余金		△30,153	△40.8	—	—	△38,186	△52.7	
IV 土地再評価差額金		488	0.7	—	—	1,403	1.9	
V その他有価証券評価 差額金		102	0.1	—	—	137	0.2	
VI 自己株式		△15	△0.0	—	—	△17	△0.0	
資本合計		4,650	6.3	—	—	7,136	9.8	
負債、少数株主持分及び 資本合計		73,953	100.0	—	—	72,458	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	35,957	59.5	—	—	
2 資本剰余金		—	—	7,842	12.9	—	—	
3 利益剰余金		—	—	△39,656	△65.6	—	—	
4 自己株式		—	—	△18	△0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	4,124	6.8	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,275	100.0		37,124	100.0	82,527	100.0	
II 売上原価			31,922	79.3		30,025	80.9	65,614	79.5	
売上総利益			8,353	20.7		7,098	19.1	16,913	20.5	
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		2,258			1,928		4,437			
2. 貸倒引当金繰入額		120			19		159			
3. 従業員給与手当		3,029			2,716		5,759			
4. 賞与引当金繰入額		229			189		230			
5. 退職給付引当金繰入額		141			96		273			
6. その他		3,061	8,841	21.9	2,573	7,523	20.2	6,112	16,972	20.6
営業損失			487	△1.2		424	△1.1		58	△0.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6			5		11			
2. 受取配当金		17			16		18			
3. 受取賃貸料		18			18		37			
4. 受取手数料		13			18		30			
5. その他		48	103	0.3	70	129	0.3	104	201	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		756			615		1,498			
2. 貸倒引当金繰入額		0			44		0			
3. 支払手数料		—			88		—			
4. その他		84	841	2.1	39	787	2.1	221	1,720	2.1
経常損失			1,225	△3.0		1,082	△2.9		1,577	△1.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	8			5		12			
2. 投資有価証券売却益		74			87		982			
3. 貸倒引当金戻入益		—			31		75			
4. 前期損益修正益		62			17		65			
5. その他		—	145	0.3	1	143	0.4	1	1,136	1.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	0			0		404			
2. 固定資産除却損	※3	66			164		166			
3. 投資有価証券評価損		—			26		118			
4. 貸倒引当金繰入額		132			21		212			
5. たな卸資産評価損		923			—		3,307			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
6. 経営構造改革費用	※4	602		—		867				
7. 減損損失		23,523		26		26,512				
8. 過年度特別土地保有税		—		40		—				
9. 前期損益修正損		101		—		396				
10. その他		116	25,466	63.2	79	359	1.0	366	32,352	39.2
税金等調整前中間 (当期) 純損失			26,546	△65.9		1,299	△3.5		32,794	△39.7
法人税、住民税及 び事業税		22			107		99			
法人税等調整額		86	109	0.3	69	176	0.5	93	192	0.3
少数株主利益			1	0.0		9	0.0		9	0.0
中間 (当期) 純損失			26,656	△66.2		1,485	△4.0		32,995	△40.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番 号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,811		1,811
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	1,246	1,246	6,031
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,057		7,842
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,712		△1,712
II 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		26,656		32,995	
2. 役員賞与		8		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		1,776	28,440	3,469	36,473
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△30,153		△38,186

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
中間連結会計期間中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			15		15
中間純損失			△1,485		△1,485
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,470	△0	△1,470
平成18年9月30日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△39,656	△18	4,124

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	-	1,403	1,540	17	7,153
中間連結会計期間中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						15
中間純損失						△1,485
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△32	43	△9	2	9	11
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△32	43	△9	2	9	△1,459
平成18年9月30日 残高 (百万円)	105	43	1,394	1,543	27	5,694

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△26,546	△1,299	△32,794
減価償却費		539	438	1,091
減損損失		23,523	26	26,512
有形固定資産除却損		66	164	166
引当金の増減額		184	△15	419
受取利息及び受取配 当金		△23	△21	△29
支払利息		756	615	1,498
投資有価証券売却損 益		△74	△87	△982
為替差損益		△0	△0	△0
売上債権の増減額		△662	576	352
たな卸資産の増減額		2,413	△457	5,742
仕入債務の増減額		△1,555	△231	△2,520
その他		436	1,183	807
小計		△942	891	264
利息及び配当金の受 取額		23	25	29
利息の支払額		△801	△502	△1,602
法人税等の支払額		△154	△140	△213
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,874	274	△1,521
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△305	—	△765
定期預金の払戻によ る収入		—	1,395	616
短期貸付金の増減額		△5	116	126
有形固定資産の取得 による支出		△220	△389	△808
有形固定資産の売却 による収入		4	24	190
投資有価証券の取得 による支出		△4	—	△229
投資有価証券の売却 による収入		148	418	148

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結の範囲変更を伴 う子会社株式の売却 による収入		—	—	362
長期貸付金の貸付に よる支出		—	△8	△67
長期貸付金の回収に よる収入		51	56	179
その他		△97	18	△127
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△429	1,631	△374
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		490	—	11,516
短期借入金の返済に よる支出		△953	—	△5,262
短期借入金の増減額		—	△10,397	—
長期借入れによる収 入		—	5,490	2,992
長期借入金の返済に よる支出		△480	△6,310	△11,409
新株予約権付社債の 発行による収入		2,479	—	2,470
株式の発行による収 入		—	—	9,516
その他		△1	△0	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,534	△11,219	9,819
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△769	△9,313	7,924
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642	7,717
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	6,948	6,328	15,642

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社 連結子会社名 エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 株式会社軽井沢倶楽部 株式会社宜野座カントリークラブ エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル九州株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社 ハウジングテクノ株式会社 エス・バイ・エルホームセンター株式会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 10社 連結子会社名 エス・バイ・エルトラスト株式会社 エス・バイ・エル住工株式会社 コングロエンジニアリング株式会社 エス・バイ・エル沖縄株式会社 エースホーム株式会社 エス・バイ・エル九州株式会社 エス・バイ・エル東北株式会社 ハウジングワークス株式会社 ハウジングテクノ株式会社 エス・バイ・エルホームセンター株式会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 10社 連結子会社名 同左 非連結子会社名 同左</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 関連会社名 堀内商事株式会社 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 関連会社名 同左 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左 関連会社名 同左 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</p> <p>債券 …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>分譲用土地 …個別法による原価法</p> <p>分譲用建物 …個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 商品 …売価還元法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物……定額法 その他…定率法(株式会社宜野座カントリークラブ並びに石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの構築物等、一部の子会社については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …同左</p> <p>債券 …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左</p> <p>分譲用土地 …同左</p> <p>分譲用建物 …同左</p> <p>その他のたな卸資産 商品 …同左</p> <p>製品、仕掛品 …同左</p> <p>材料及び貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物……同左 その他…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</p> <p>債券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 …同左</p> <p>分譲用土地 …同左</p> <p>分譲用建物 …同左</p> <p>その他のたな卸資産 商品 …同左</p> <p>製品、仕掛品 …同左</p> <p>材料及び貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物……同左 その他…定率法(株式会社宜野座カントリークラブ並びに石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの構築物等、一部の子会社については定額法)</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしておりましたが、内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないことしております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 ゴルフ場開発を行っている連結子会社では開業費を繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、開業後5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入利息 b. ヘッジ手段…通貨スワップ 為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑤ 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないことしております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 ゴルフ場開発を行っている連結子会社では開業費を繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、開業後5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が85百万円増加し、営業損失及び経常損失が517百万円減少し、税金等調整前中間純損失が23,006百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が380百万円増加し、営業損失及び経常損失が1,097百万円減少し、税金等調整前中間純損失が7,621百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,624百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取賃貸料」及び「受取手数料」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取賃貸料」は16百万円、「受取手数料」は11百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他」(流動負債)に含めていた「未成工事受入金」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」(流動負債)に含まれる「未成工事受入金」は2,305百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間10,710百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△21,107百万円)は、当中間連結会計期間において「短期借入金の増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
1. ※1. このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,257</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,953</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,673</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン231百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,310百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>14,069</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,477</td> </tr> </table>	現金預金	1,543百万円	たな卸資産	1,101	建物及び構築物	9,257	土地	16,953	投資有価証券	735	その他(投資その他の資産)	82	計	29,673	短期借入金	22,310百万円	一年内に返済予定の長期借入金	14,069	長期借入金	8,477	<p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>7,836百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,541</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,955</td> </tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン218百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,760百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>6,521</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,239</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	7,836百万円	たな卸資産	8,541	建物及び構築物	9,572	土地	8,005	計	33,955	短期借入金	18,760百万円	一年内に返済予定の長期借入金	6,521	長期借入金	6,239	<p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,170</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,974</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,887</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,221</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン223百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,157百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>9,579</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,513</td> </tr> </table>	現金預金	1,387百万円	たな卸資産	4,170	建物及び構築物	5,974	土地	11,887	投資有価証券	801	計	24,221	短期借入金	29,157百万円	一年内に返済予定の長期借入金	9,579	長期借入金	3,513
現金預金	1,543百万円																																																								
たな卸資産	1,101																																																								
建物及び構築物	9,257																																																								
土地	16,953																																																								
投資有価証券	735																																																								
その他(投資その他の資産)	82																																																								
計	29,673																																																								
短期借入金	22,310百万円																																																								
一年内に返済予定の長期借入金	14,069																																																								
長期借入金	8,477																																																								
受取手形・完成工事未収入金等	7,836百万円																																																								
たな卸資産	8,541																																																								
建物及び構築物	9,572																																																								
土地	8,005																																																								
計	33,955																																																								
短期借入金	18,760百万円																																																								
一年内に返済予定の長期借入金	6,521																																																								
長期借入金	6,239																																																								
現金預金	1,387百万円																																																								
たな卸資産	4,170																																																								
建物及び構築物	5,974																																																								
土地	11,887																																																								
投資有価証券	801																																																								
計	24,221																																																								
短期借入金	29,157百万円																																																								
一年内に返済予定の長期借入金	9,579																																																								
長期借入金	3,513																																																								
2. 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>537百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <p>株式会社大空リ サイクルセンタ</p> <p>36百万円</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>499百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <p>株式会社大空リ サイクルセンタ</p> <p>13百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>738百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <p>522百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <p>株式会社大空リ サイクルセンタ</p> <p>25百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <p>867百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co- Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>																																																						
3. ※2. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理	—————	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形</p> <p>36百万円</p>	—————																																																						

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)						
4. コミットメントライン契約	—————	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="805 425 1109 541"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	6,000	—————
コミットメント ラインの総額	12,000百万円								
借入実行残高	6,000								
差引額	6,000								
5. 財務制限条項	—————	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計9,735百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	—————						

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. ※1. 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7 <hr/> 計 8	土地 4百万円 機械装置及び運搬具 0 <hr/> 計 5	土地 11百万円 その他 0 <hr/> 計 12
2. ※2. 固定資産売却損の内訳	その他 0百万円	その他 0百万円	建物及び構築物 370百万円 機械装置及び運搬具 14 その他 19 <hr/> 計 404
3. ※3. 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1 その他 64 <hr/> 計 66	建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 98 その他 38 <hr/> 計 164	建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 6 その他 149 <hr/> 計 166

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>4. ※4. 減損損失</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失23,523百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="483 292 786 618"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物及び構築物・土地 リース資産 他</td> <td>18,922</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 茨城県土浦市他</td> <td>建物及び構築物・土地 他</td> <td>3,908</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>23,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」14,142百万円、「土地」8,180百万円及びその他1,200百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び賃貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・土地 リース資産 他	18,922	賃貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・土地 他	3,908	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	692	計		23,523	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="802 292 1106 471"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県甲賀郡</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25	計		26	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26,512百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1121 292 1425 618"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物及び構築物・土地 リース資産 他</td> <td>18,922</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 茨城県土浦市他</td> <td>建物及び構築物・土地 他</td> <td>6,279</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>26,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」15,780百万円、「土地」8,910百万円及びその他1,821百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び賃貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・土地 リース資産 他	18,922	賃貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・土地 他	6,279	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311	計		26,512
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・土地 リース資産 他	18,922																																											
賃貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・土地 他	3,908																																											
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	692																																											
計		23,523																																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
賃貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																																											
遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25																																											
計		26																																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・土地 リース資産 他	18,922																																											
賃貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・土地 他	6,279																																											
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311																																											
計		26,512																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式 (注)	109	5	—	115
合計	109	5	—	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 8,509百万円	現金預金勘定 6,338百万円	現金預金勘定 17,047百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,561$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,405$
現金及び現金同等物 <u>6,948</u>	現金及び現金同等物 <u>6,328</u>	現金及び現金同等物 <u>15,642</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,527	945	441	1,140	建物及び構築物	2,620	981	328	1,309	建物及び構築物	2,702	1,127	400	1,173
機械装置及び運搬具	3	0	—	2	機械装置及び運搬具	3	1	—	1	その他(有形固定資産)	9	5	—	3
その他(有形固定資産)	9	4	—	4	その他(有形固定資産)	88	6	—	82	その他(無形固定資産)	4	4	—	0
その他(無形固定資産)	4	3	—	0	合計	2,712	990	328	1,393	合計	2,715	1,137	400	1,177
合計	2,544	955	441	1,148										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,845	1,055	353	1,436	建物及び構築物	2,845	1,055	353	1,436					
機械装置及び運搬具	3	1	—	1	機械装置及び運搬具	3	1	—	1					
その他(有形固定資産)	99	7	—	91	その他(有形固定資産)	99	7	—	91					
合計	2,948	1,065	353	1,530	合計	2,948	1,065	353	1,530					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,478</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 330 百万円</p>	1年以内	609百万円	1年超	868	合計	1,478	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 179 百万円</p>	1年以内	617百万円	1年超	987	合計	1,605	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,437</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 260 百万円</p>	1年以内	614百万円	1年超	823	合計	1,437						
1年以内	609百万円																									
1年超	868																									
合計	1,478																									
1年以内	617百万円																									
1年超	987																									
合計	1,605																									
1年以内	614百万円																									
1年超	823																									
合計	1,437																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 192 百万円</p>	1年以内	675百万円	1年超	1,047	合計	1,722	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																		
1年以内	675百万円																									
1年超	1,047																									
合計	1,722																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>441</td> </tr> </table>	支払リース料	348百万円	リース資産減損勘定の取崩額	110	減価償却費相当額	237	減損損失	441	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26</td> </tr> </table>	支払リース料	346百万円	リース資産減損勘定の取崩額	62	減価償却費相当額	258	支払利息相当額	26	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>441</td> </tr> </table>	支払リース料	679百万円	リース資産減損勘定の取崩額	181	減価償却費相当額	497	減損損失	441
支払リース料	348百万円																									
リース資産減損勘定の取崩額	110																									
減価償却費相当額	237																									
減損損失	441																									
支払リース料	346百万円																									
リース資産減損勘定の取崩額	62																									
減価償却費相当額	258																									
支払利息相当額	26																									
支払リース料	679百万円																									
リース資産減損勘定の取崩額	181																									
減価償却費相当額	497																									
減損損失	441																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="161 323 563 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40</td> <td>32</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177</td> <td>64</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>402</td> <td>317</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620</td> <td>414</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 701 563 810"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="220 1039 563 1098"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	40	32	8	機械装置及び運搬具	177	64	112	その他 (有形固定資産)	402	317	85	合計	620	414	206	1年以内	90百万円	1年超	115	合計	206	受取リース料	63百万円	減価償却費	63	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="595 323 997 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>56</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>235</td> <td>149</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396</td> <td>206</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="654 701 997 810"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="654 1039 997 1098"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	17	0	16	機械装置及び運搬具	144	56	87	その他 (有形固定資産)	235	149	86	合計	396	206	190	1年以内	76百万円	1年超	113	合計	190	受取リース料	51百万円	減価償却費	51	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1029 323 1431 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40</td> <td>36</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139</td> <td>40</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>380</td> <td>261</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559</td> <td>338</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1088 701 1431 810"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1088 1039 1431 1098"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	40	36	4	機械装置及び運搬具	139	40	98	その他 (有形固定資産)	380	261	118	合計	559	338	221	1年以内	86百万円	1年超	135	合計	221	受取リース料	136百万円	減価償却費	136
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	40	32	8																																																																																									
機械装置及び運搬具	177	64	112																																																																																									
その他 (有形固定資産)	402	317	85																																																																																									
合計	620	414	206																																																																																									
1年以内	90百万円																																																																																											
1年超	115																																																																																											
合計	206																																																																																											
受取リース料	63百万円																																																																																											
減価償却費	63																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	17	0	16																																																																																									
機械装置及び運搬具	144	56	87																																																																																									
その他 (有形固定資産)	235	149	86																																																																																									
合計	396	206	190																																																																																									
1年以内	76百万円																																																																																											
1年超	113																																																																																											
合計	190																																																																																											
受取リース料	51百万円																																																																																											
減価償却費	51																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	40	36	4																																																																																									
機械装置及び運搬具	139	40	98																																																																																									
その他 (有形固定資産)	380	261	118																																																																																									
合計	559	338	221																																																																																									
1年以内	86百万円																																																																																											
1年超	135																																																																																											
合計	221																																																																																											
受取リース料	136百万円																																																																																											
減価償却費	136																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	932	1,102	169
(2) 債券			
国債・地方債等	103	107	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,036	1,209	173

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	60
合計	60

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	230	405	175
(2) 債券			
国債・地方債等	103	105	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	334	511	177

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	932	1,162	230
(2) 債券			
国債・地方債等	103	105	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,036	1,268	231

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,059	1,166	807	1,241	40,275	—	40,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	9	629	643	(643)	—
計	37,059	1,171	817	1,870	40,918	(643)	40,275
営業費用	37,000	1,025	440	1,805	40,272	491	40,763
営業利益又は営業損失(△)	59	145	376	64	646	(1,134)	△487

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品 (商品又は役務を含む)

(1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・

代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入

(2) リゾート事業……………ホテル事業収入・ゴルフ事業収入

(3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入

(4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,187百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は155百万円増加し、リゾート事業は311百万円増加し、不動産賃貸事業は50百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,537	724	863	37,124	—	37,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	561	569	(569)	—
計	35,537	732	1,424	37,694	(569)	37,124
営業費用	35,444	348	1,332	37,126	422	37,548
営業利益又は営業損失(△)	92	383	91	567	(992)	△424

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,008百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	不動産貸 貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,965	1,802	1,605	2,154	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	17	1,215	1,243	(1,243)	—
計	76,966	1,811	1,623	3,369	83,771	(1,243)	82,527
営業費用	75,778	1,654	869	3,227	81,530	1,056	82,586
営業利益又は営業損失(△)	1,188	156	753	142	2,240	(2,299)	△58

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) リゾート事業……………ホテル事業収入・ゴルフ事業収入
- (3) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (4) その他の事業……………日用雑貨・室内装飾品・ファイナンス収入・不動産仲介料収入・リース収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,357百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法等の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益が住宅事業は480百万円増加し、リゾート事業は519百万円増加し、不動産賃貸事業は97百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円) (注) 2	46.04	33.65	42.38
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円) (注) 1	316.77	8.82	301.20
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債を発行していましたが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、33.40円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	26,656	1,485	32,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	26,656	1,485	32,995
期中平均株式数(千株)	84,150	168,403	109,545

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	5,694	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	27	-
(うち少数株主持分)	(-)	(27)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	-	5,667	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	-	168,399	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的</p> <p>新中期計画を確実に実行し、延いては当社グループの企業価値の更なる向上を図るとともに、財務体質の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <p>①発行株式の種類 普通株式</p> <p>②発行株式数 67,400,000株</p> <p>③発行価額 1株につき 142円</p> <p>④発行価額の総額 9,570,800,000円</p> <p>⑤資本組入額 1株につき 71円</p> <p>⑥資本組入額の総額 4,785,400,000円</p> <p>⑦申込期日 平成17年12月29日</p> <p>⑧払込期日 平成17年12月29日</p> <p>⑨配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>⑩新株交付日 平成17年12月29日</p> <p>⑪割当先及び株式数 ユニファイド・パートナーズ株式会社 67,400,000株</p> <p>⑫新株の継続所有の取決めに関する事項 発行日より2年間において譲渡する場合には、その内容を当社に報告することとなっております。</p> <p>⑬資金の用途 主に今後の営業力強化のための資金に活用する予定であります。</p> <p>⑭新株発行による発行済株式総数の推移</p> <p>a. 増資前の発行済株式総数 101,115,184株</p> <p>b. 増資による発行株式数 67,400,000株</p> <p>c. 増資後の発行済株式総数 168,515,184株</p> <p>なお、これにより平成17年12月29日現在の資本金は、35,957百万円、資本準備金は、7,842百万円となります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1)総貸付極度 120億円</p> <p>額</p> <p>(2)契約日 平成18年 4月28日</p> <p>(3)契約期間 平成18年 5月 8日より 3年間</p> <p>(4)資金用途 事業資金及び長期運転資金</p> <p>(5)アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行</p> <p>(6)エージェン ト 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7)参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(8)担保提供資産 分譲用土地、売掛債権</p> <p>上記の平成18年 3月31日現在における金額は次のとおりであります。</p> <p>分譲用土地 2,451百万円</p> <p>売掛債権 7,011百万円</p> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金	※2	6,851		3,820		14,784	
2. 受取手形	※2 4	1,190		1,186		1,158	
3. 完成工事未収入金	※2	8,365		7,337		6,846	
4. 分譲用土地建物未 収入金		774		493		1,072	
5. 売掛金	※2	3,095		2,685		2,983	
6. 未成工事支出金等		1,577		2,391		1,447	
7. 分譲用土地	※2	7,870		7,885		6,840	
8. 分譲用建物	※2	495		2,011		2,543	
9. 未成分譲用建物		461		128		6	
10. 前渡金		412		128		472	
11. 短期貸付金		1,610		994		1,301	
12. その他		1,556		1,424		784	
貸倒引当金		△160		△55		△49	
流動資産合計			34,102 59.5		30,432 66.1		40,192 70.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	7,383		3,384		3,413	
(2) 土地	※2	8,392		6,660		6,687	
(3) その他		344		204		255	
有形固定資産合計		16,119		10,248		10,356	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,163		479		1,222	
(2) 関係会社株式		1,741		1,857		1,883	
(3) 長期貸付金		12,695		1,401		1,967	
(4) その他	※2	2,609		2,253		2,359	
貸倒引当金		△11,938		△1,232		△1,224	
投資その他の資産 合計		6,270		4,759		6,208	
固定資産合計			23,181 40.5		15,630 33.9		17,244 30.0
資産合計			57,284 100.0		46,063 100.0		57,437 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,402		1,593		1,857	
2. 工事未払金		7,011		6,478		6,576	
3. 買掛金		2,778		2,653		2,600	
4. 短期借入金	※2	11,460		8,420		17,960	
5. 一年内に返済予定 の長期借入金	※2	13,700		6,292		9,350	
6. 未払法人税等		58		70		84	
7. 未成工事受入金等		1,976		2,880		2,083	
8. 繰延税金負債		—		1		—	
9. 引当金		469		453		470	
10. その他		1,864		1,220		1,297	
流動負債合計			41,721 72.8		30,063 65.3		42,281 73.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,630		5,865		3,160	
2. 退職給付引当金		662		859		885	
3. 役員退職給与引当 金		294		294		294	
4. 債務保証損失引当 金		100		140		140	
5. 繰延税金負債		70		263		94	
6. 再評価に係る繰延 税金負債		334		1,106		1,112	
7. その他		1,395		1,213		1,647	
固定負債合計			9,487 16.6		9,742 21.1		7,334 12.8
負債合計			51,209 89.4		39,805 86.4		49,616 86.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		31,171	54.4	—	—	35,957	62.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,057		—		7,842	
資本剰余金合計		3,057	5.3	—	—	7,842	13.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21		—		21	
2. 中間(当期)未処理損失		28,750		—		37,522	
利益剰余金合計		△28,729	△50.2	—	—	△37,501	△65.3
IV 土地再評価差額金		488	0.9	—	—	1,403	2.4
V その他有価証券評価差額金		102	0.2	—	—	137	0.2
VI 自己株式		△15	△0.0	—	—	△17	△0.0
資本合計		6,074	10.6	—	—	7,820	13.6
負債・資本合計		57,284	100.0	—	—	57,437	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	35,957	78.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,842		—	
資本剰余金合計		—	—	7,842	17.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△39,087		—	
利益剰余金合計		—	—	△39,066	△84.8	—	—
4 自己株式		—	—	△18	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,714	10.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	105	0.3	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	43	0.1	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	1,394	3.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,543	3.4	—	—
純資産合計		—	—	6,257	13.6	—	—
負債純資産合計		—	—	46,063	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		20,785	(100.0)	19,702	(100.0)	42,779	(100.0)
II 完成工事原価		16,624	(80.0)	15,793	(80.2)	33,886	(79.2)
完成工事総利益		4,161	(20.0)	3,909	(19.8)	8,892	(20.8)
III 分譲用土地建物売上高		5,223	(100.0)	3,036	(100.0)	9,274	(100.0)
IV 分譲用土地建物売上原価		4,610	(88.3)	2,831	(93.3)	8,354	(90.1)
分譲用土地建物売上総利益		613	(11.7)	204	(6.7)	919	(9.9)
V 部材売上高		6,500	(100.0)	6,695	(100.0)	13,831	(100.0)
VI 部材売上原価		5,550	(85.4)	5,794	(86.5)	11,931	(86.3)
部材売上総利益		950	(14.6)	900	(13.5)	1,900	(13.7)
VII その他売上高		881	(100.0)	409	(100.0)	1,528	(100.0)
VIII その他売上原価		582	(66.0)	219	(53.6)	994	(65.0)
その他売上総利益		299	(34.0)	189	(46.4)	534	(35.0)
売上高合計		33,391	100.0	29,843	100.0	67,413	100.0
売上原価合計		27,366	82.0	24,639	82.6	55,166	81.9
売上総利益合計		6,024	18.0	5,204	17.4	12,247	18.1
IX 販売費及び一般管理費		6,941	20.7	6,420	21.5	13,429	19.9
営業損失		916	△2.7	1,215	△4.1	1,182	△1.8
X 営業外収益							
1. 受取利息		79		27		136	
2. その他		216	0.9	196	0.8	341	0.7
XI 営業外費用							
1. 支払利息		519		390		1,033	
2. 支払手数料		—		88		—	
3. その他		76	1.8	110	2.0	198	1.8
経常損失		1,216	△3.6	1,581	△5.3	1,936	△2.9
XII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	0		0		0	
2. 投資有価証券売却益		74		87		75	
3. その他		61	0.4	64	0.5	125	0.3

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△1,579	△1,579		△1,579
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					15	15		15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	△1,564	△1,564	△0	△1,565
平成18年9月30日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△39,087	△39,066	△18	4,714

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	-	1,403	1,540	7,820
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△1,579
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△32	43	△9	2	2
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△32	43	△9	2	△1,563
平成18年9月30日 残高 (百万円)	105	43	1,394	1,543	6,257

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</p> <p>債券 …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>分譲用土地 …個別法による原価法</p> <p>分譲用建物 …個別法による原価法</p> <p>未成分譲用建物 …個別法による原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …同左</p> <p>債券 …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 …同左</p> <p>分譲用土地 …同左</p> <p>分譲用建物 …同左</p> <p>未成分譲用建物 …同左</p> <p>材料及び貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法</p> <p>債券 …期末日の市場価格等に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 …同左</p> <p>分譲用土地 …同左</p> <p>分譲用建物 …同左</p> <p>未成分譲用建物 …同左</p> <p>材料及び貯蔵品 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物……定額法 その他……定率法（軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法） なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物……同左 その他……定率法 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物……同左 その他……定率法（軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入利息 b. ヘッジ手段…通貨スワップ 為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについては、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、その他（流動負債）に含めて計上しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が297百万円増加し、営業損失及び経常損失が426百万円減少し、税引前中間純損失が12,219百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,214百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が509百万円増加し、営業損失及び経常損失が725百万円減少し、税引前当期純損失が6,794百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	11,793百万円	4,042百万円	4,077百万円																																																																		
※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,543百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,620</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,366</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>735</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>82</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,449百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、現金預金616百万円は、株式会社宜野座カントリークラブの借入債務616百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>11,460百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>13,700</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,630</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>616</td></tr> </table>	現金預金	1,543百万円	分譲用土地	1,101	建物	5,620	土地	7,366	投資有価証券	735	その他(投資その他の資産)	82	計	16,449百万円	短期借入金	11,460百万円	一年内に返済予定の長期借入金	13,700	長期借入金	6,630	保証債務	616	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>6,957</td></tr> <tr><td>金</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>274</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>7,130</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>1,153</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,822</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,450</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,392百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,420百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>6,292</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,865</td></tr> </table>	受取手形	604百万円	完成工事未収入金	6,957	金		売掛金	274	分譲用土地	7,130	分譲用建物	1,153	建物	2,822	土地	6,450	計	25,392百万円	短期借入金	8,420百万円	一年内に返済予定の長期借入金	6,292	長期借入金	5,865	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>1,950</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,809</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>801</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,250百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>17,960百万円</td></tr> <tr><td>一年内に返済予定の長期借入金</td><td>9,350</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,160</td></tr> </table>	現金預金	1,387百万円	分譲用土地	1,852	分譲用建物	1,950	建物	2,809	土地	6,450	投資有価証券	801	計	15,250百万円	短期借入金	17,960百万円	一年内に返済予定の長期借入金	9,350	長期借入金	3,160
現金預金	1,543百万円																																																																				
分譲用土地	1,101																																																																				
建物	5,620																																																																				
土地	7,366																																																																				
投資有価証券	735																																																																				
その他(投資その他の資産)	82																																																																				
計	16,449百万円																																																																				
短期借入金	11,460百万円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	13,700																																																																				
長期借入金	6,630																																																																				
保証債務	616																																																																				
受取手形	604百万円																																																																				
完成工事未収入金	6,957																																																																				
金																																																																					
売掛金	274																																																																				
分譲用土地	7,130																																																																				
分譲用建物	1,153																																																																				
建物	2,822																																																																				
土地	6,450																																																																				
計	25,392百万円																																																																				
短期借入金	8,420百万円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	6,292																																																																				
長期借入金	5,865																																																																				
現金預金	1,387百万円																																																																				
分譲用土地	1,852																																																																				
分譲用建物	1,950																																																																				
建物	2,809																																																																				
土地	6,450																																																																				
投資有価証券	801																																																																				
計	15,250百万円																																																																				
短期借入金	17,960百万円																																																																				
一年内に返済予定の長期借入金	9,350																																																																				
長期借入金	3,160																																																																				
3 保証債務	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>743百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>エス・バイ・エルトラスト株式会社</td><td>10,950百万円</td></tr> <tr><td>株式会社宜野座カントリークラブ</td><td>1,516</td></tr> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンター</td><td>36</td></tr> <tr><td>矢野地建株式会社</td><td>94</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,597百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>1,028百万円</td></tr> </table>		743百万円	エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,950百万円	株式会社宜野座カントリークラブ	1,516	株式会社大空リサイクルセンター	36	矢野地建株式会社	94	計	12,597百万円		1,028百万円	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>602百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>エス・バイ・エルトラスト株式会社</td><td>10,367百万円</td></tr> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンター</td><td>13</td></tr> <tr><td>矢野地建株式会社</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,434百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>738百万円</td></tr> </table> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>		602百万円	エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,367百万円	株式会社大空リサイクルセンター	13	矢野地建株式会社	54	計	10,434百万円		738百万円	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>743百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等</p> <table> <tr><td>エス・バイ・エルトラスト株式会社</td><td>11,131百万円</td></tr> <tr><td>株式会社大空リサイクルセンター</td><td>25</td></tr> <tr><td>矢野地建株式会社</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,210百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>867百万円</td></tr> </table> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、Aetos Capital Asia II, Ltd.、ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>		743百万円	エス・バイ・エルトラスト株式会社	11,131百万円	株式会社大空リサイクルセンター	25	矢野地建株式会社	54	計	11,210百万円		867百万円																												
	743百万円																																																																				
エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,950百万円																																																																				
株式会社宜野座カントリークラブ	1,516																																																																				
株式会社大空リサイクルセンター	36																																																																				
矢野地建株式会社	94																																																																				
計	12,597百万円																																																																				
	1,028百万円																																																																				
	602百万円																																																																				
エス・バイ・エルトラスト株式会社	10,367百万円																																																																				
株式会社大空リサイクルセンター	13																																																																				
矢野地建株式会社	54																																																																				
計	10,434百万円																																																																				
	738百万円																																																																				
	743百万円																																																																				
エス・バイ・エルトラスト株式会社	11,131百万円																																																																				
株式会社大空リサイクルセンター	25																																																																				
矢野地建株式会社	54																																																																				
計	11,210百万円																																																																				
	867百万円																																																																				

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
※4 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	—————	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 34百万円</p>	—————						
5 コミットメントライン契約	—————	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="805 727 1106 847"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	6,000	—————
コミットメントラインの総額	12,000百万円								
借入実行残高	6,000								
差引額	6,000								
6 財務制限条項	—————	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計9,735百万円）には下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における純資産の部の金額を、平成18年3月期の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	—————						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳	その他 0百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
※2 固定資産除却損の内訳	その他 0百万円	建物 27百万円 その他 0 計 28百万円	その他 60百万円
※3 その他のうち主要なもの	関係会社株式評価損 494百万円 会員権評価損 531百万円 分譲用土地評価損 796百万円 分譲用建物評価損 109百万円 材料貯蔵品評価損 17百万円 リース展示場除却損 12百万円 貸倒引当金繰入額 9,473百万円 債務保証損失引当金繰入額 100百万円 経営構造改革費用 602百万円 工事保証損失 78百万円	関係会社株式評価損 26百万円 会員権売却損 5百万円 特定工事損失 27百万円 過年度特別土地保有税 40百万円 リース解約損 25百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円	関係会社株式評価損 932百万円 会員権評価損 531百万円 分譲用土地評価損 2,982百万円 分譲用建物評価損 155百万円 リース解約損 35百万円 リゾート事業整理損 9,274百万円 経営構造改革費用 867百万円 貸倒引当金繰入額 462百万円 債務保証損失引当金繰入額 140百万円
4 減価償却額	有形固定資産 145百万円 無形固定資産 103 計 249百万円	有形固定資産 135百万円 無形固定資産 94 計 229百万円	有形固定資産 320百万円 無形固定資産 202 計 523百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※5 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失12,646百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="483 292 786 570"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大阪市北区他</td> <td>土地・ リース資産 他</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物・土地 他</td> <td>11,628</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>12,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」11,031百万円、「土地」36百万円及びその他1,578百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び賃貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大阪市北区他	土地・ リース資産 他	521	賃貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地 他	11,628	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	496	計		12,646	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失26百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="802 292 1106 471"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県甲賀郡</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「土地」26百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25	計		26	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失15,458百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1121 292 1425 570"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大阪市北区他</td> <td>土地・ リース資産 他</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物・土地 他</td> <td>13,822</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」12,566百万円、「土地」695百万円及びその他2,196百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び賃貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大阪市北区他	土地・ リース資産 他	521	賃貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地 他	13,822	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,114	計		15,458
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
事業用資産 大阪市北区他	土地・ リース資産 他	521																																											
賃貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地 他	11,628																																											
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	496																																											
計		12,646																																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
賃貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																																											
遊休資産 滋賀県甲賀郡	土地	25																																											
計		26																																											
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																																											
事業用資産 大阪市北区他	土地・ リース資産 他	521																																											
賃貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地 他	13,822																																											
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,114																																											
計		15,458																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	109	5	—	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,410</td> <td>912</td> <td>409</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>555</td> <td>283</td> <td>18</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> <td>9</td> <td>—</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001</td> <td>1,205</td> <td>428</td> <td>1,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,410	912	409	1,088	その他 (有形固定資産)	555	283	18	253	無形固定資産	35	9	—	25	合計	3,001	1,205	428	1,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,485</td> <td>912</td> <td>291</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>474</td> <td>193</td> <td>13</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,047</td> <td>1,120</td> <td>305</td> <td>1,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,485	912	291	1,280	その他 (有形固定資産)	474	193	13	267	無形固定資産	87	14	—	72	合計	3,047	1,120	305	1,621	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,380</td> <td>1,000</td> <td>345</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>451</td> <td>243</td> <td>16</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,893</td> <td>1,251</td> <td>362</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,380	1,000	345	1,033	その他 (有形固定資産)	451	243	16	191	無形固定資産	61	7	—	53	合計	2,893	1,251	362	1,278
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物	2,410	912	409	1,088																																																																									
その他 (有形固定資産)	555	283	18	253																																																																									
無形固定資産	35	9	—	25																																																																									
合計	3,001	1,205	428	1,368																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物	2,485	912	291	1,280																																																																									
その他 (有形固定資産)	474	193	13	267																																																																									
無形固定資産	87	14	—	72																																																																									
合計	3,047	1,120	305	1,621																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物	2,380	1,000	345	1,033																																																																									
その他 (有形固定資産)	451	243	16	191																																																																									
無形固定資産	61	7	—	53																																																																									
合計	2,893	1,251	362	1,278																																																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、前事業年度の下期において原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。	(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,747</td> <td>1,000</td> <td>320</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>551</td> <td>229</td> <td>16</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,402</td> <td>1,248</td> <td>337</td> <td>1,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,747	1,000	320	1,426	その他 (有形固定資産)	551	229	16	305	無形固定資産	102	18	—	84	合計	3,402	1,248	337	1,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,747</td> <td>1,000</td> <td>320</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>551</td> <td>229</td> <td>16</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,402</td> <td>1,248</td> <td>337</td> <td>1,816</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,747	1,000	320	1,426	その他 (有形固定資産)	551	229	16	305	無形固定資産	102	18	—	84	合計	3,402	1,248	337	1,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,609</td> <td>1,087</td> <td>368</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>533</td> <td>289</td> <td>18</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,212</td> <td>1,385</td> <td>386</td> <td>1,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,609	1,087	368	1,154	その他 (有形固定資産)	533	289	18	224	無形固定資産	69	8	—	60	合計	3,212	1,385	386	1,439
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物	2,747	1,000	320	1,426																																																																									
その他 (有形固定資産)	551	229	16	305																																																																									
無形固定資産	102	18	—	84																																																																									
合計	3,402	1,248	337	1,816																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物	2,747	1,000	320	1,426																																																																									
その他 (有形固定資産)	551	229	16	305																																																																									
無形固定資産	102	18	—	84																																																																									
合計	3,402	1,248	337	1,816																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物	2,609	1,087	368	1,154																																																																									
その他 (有形固定資産)	533	289	18	224																																																																									
無形固定資産	69	8	—	60																																																																									
合計	3,212	1,385	386	1,439																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>692</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>993</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,686</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 318 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>110</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>428</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	692	百万円	1年超	993	百万円	合計	1,686	百万円	支払リース料	392	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	110	百万円	減価償却費相当額	282	百万円	減損損失	428	百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>689</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,149</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 167 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前事業年度の下期において原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>769</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,231</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,001</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 184 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>72</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	689	百万円	1年超	1,149	百万円	合計	1,839	百万円	1年内	769	百万円	1年超	1,231	百万円	合計	2,001	百万円	支払リース料	395	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	72	百万円	減価償却費相当額	285	百万円	支払利息相当額	39	百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>636</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,566</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 240 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>705</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>985</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,690</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 250 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>774</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>178</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>440</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>428</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	636	百万円	1年超	930	百万円	合計	1,566	百万円	1年内	705	百万円	1年超	985	百万円	合計	1,690	百万円	支払リース料	774	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	178	百万円	減価償却費相当額	440	百万円	支払利息相当額	75	百万円	減損損失	428	百万円
1年内	692	百万円																																																																																				
1年超	993	百万円																																																																																				
合計	1,686	百万円																																																																																				
支払リース料	392	百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	110	百万円																																																																																				
減価償却費相当額	282	百万円																																																																																				
減損損失	428	百万円																																																																																				
1年内	689	百万円																																																																																				
1年超	1,149	百万円																																																																																				
合計	1,839	百万円																																																																																				
1年内	769	百万円																																																																																				
1年超	1,231	百万円																																																																																				
合計	2,001	百万円																																																																																				
支払リース料	395	百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	72	百万円																																																																																				
減価償却費相当額	285	百万円																																																																																				
支払利息相当額	39	百万円																																																																																				
1年内	636	百万円																																																																																				
1年超	930	百万円																																																																																				
合計	1,566	百万円																																																																																				
1年内	705	百万円																																																																																				
1年超	985	百万円																																																																																				
合計	1,690	百万円																																																																																				
支払リース料	774	百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	178	百万円																																																																																				
減価償却費相当額	440	百万円																																																																																				
支払利息相当額	75	百万円																																																																																				
減損損失	428	百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>第三者割当増資による新株発行</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的</p> <p>新中期計画を確実に実行し、延いては当社グループの企業価値の更なる向上を図るとともに、財務体質の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②発行株式数</td> <td>67,400,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額 1株につき</td> <td>142円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>9,570,800,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額 1株につき</td> <td>71円</td> </tr> <tr> <td>⑥資本組入額の総額</td> <td>4,785,400,000円</td> </tr> <tr> <td>⑦申込期日</td> <td>平成17年12月29日</td> </tr> <tr> <td>⑧払込期日</td> <td>平成17年12月29日</td> </tr> <tr> <td>⑨配当起算日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>⑩新株交付日</td> <td>平成17年12月29日</td> </tr> </table> <p>⑪割当先及び株式数 ユニファイド・パートナーズ株式会社 67,400,000株</p> <p>⑫新株の継続所有の取決めに関する事項 発行日より2年間において譲渡する場合には、その内容を当社に報告することとなっております。</p> <p>⑬資金の用途 主に今後の営業力強化のための資金に活用する予定であります。</p> <p>⑭新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>a. 増資前の発行済株式総数</td> <td>101,115,184株</td> </tr> <tr> <td>b. 増資による発行株式数</td> <td>67,400,000株</td> </tr> <tr> <td>c. 増資後の発行済株式総数</td> <td>168,515,184株</td> </tr> </table> <p>なお、これにより平成17年12月29日現在の資本金は、35,957百万円、資本準備金は、7,842百万円となります。</p>	①発行株式の種類	普通株式	②発行株式数	67,400,000株	③発行価額 1株につき	142円	④発行価額の総額	9,570,800,000円	⑤資本組入額 1株につき	71円	⑥資本組入額の総額	4,785,400,000円	⑦申込期日	平成17年12月29日	⑧払込期日	平成17年12月29日	⑨配当起算日	平成17年4月1日	⑩新株交付日	平成17年12月29日	a. 増資前の発行済株式総数	101,115,184株	b. 増資による発行株式数	67,400,000株	c. 増資後の発行済株式総数	168,515,184株	<p>—————</p>	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記の通り12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1)総貸付極度額 120億円</p> <p>(2)契約日 平成18年4月28日</p> <p>(3)契約期間 平成18年5月8日より3年間</p> <p>(4)資金用途 事業資金及び長期運転資金</p> <p>(5)アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行</p> <p>(6)エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7)参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(8)担保提供資産 分譲用土地、売掛債権 上記の平成18年3月31日現在における金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲用土地</td> <td>2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td>7,011百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>	分譲用土地	2,451百万円	売掛債権	7,011百万円
①発行株式の種類	普通株式																															
②発行株式数	67,400,000株																															
③発行価額 1株につき	142円																															
④発行価額の総額	9,570,800,000円																															
⑤資本組入額 1株につき	71円																															
⑥資本組入額の総額	4,785,400,000円																															
⑦申込期日	平成17年12月29日																															
⑧払込期日	平成17年12月29日																															
⑨配当起算日	平成17年4月1日																															
⑩新株交付日	平成17年12月29日																															
a. 増資前の発行済株式総数	101,115,184株																															
b. 増資による発行株式数	67,400,000株																															
c. 増資後の発行済株式総数	168,515,184株																															
分譲用土地	2,451百万円																															
売掛債権	7,011百万円																															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成18年9月1日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年11月24日関東財務局長に提出。
事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 恭造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月4日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 恭造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月4日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。